

国立国語研究所学術情報リポジトリ

表紙,目次,奥付,その他

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://repository.ninjal.ac.jp/records/1892

日本語教育論集

21号 2005

[本号の読みどころ]

[寄稿]

遠隔外国語学習における学習支援者の役割

－フランス語教育の実践例より－

田中 幸子・常盤 僚子・茂木 良治

[研究ノート]

多言語多文化共生日本語教育の意味づけ

－実習生の「語り」を通して－

古市 由美子

日本語教師のためのCooperative Development

－教師としての自己成長をめざして－

野口 直子・及川 千代香・本間 淳子

自律学習を基盤とした個別対応型日本語授業に関する一考察

－教師の役割を手がかりに－

三宅 若菜・福島 智子

[英文要旨]

平成16年度日本語教育上級研修報告

平成15年度日本語教育研究プロジェクトコース報告

平成16年度日本語教育短期研修報告

日本語教育論集

21

2005

日本語教育論集 第 21 号

目 次

[本号の読みどころ]	1
[寄稿]	
遠隔外国語学習における学習支援者の役割 －フランス語教育の実践例より－	田中幸子・常盤僚子・茂木良治 3
[研究ノート]	
多言語多文化共生日本語教育の意味づけ －実習生の「語り」を通して－	古市由美子 23
日本語教師のための Cooperative Development －教師としての自己成長をめざして－	野口直子・及川千代香・本間淳子 35
自律学習を基盤とした個別対応型日本語授業に関する一考察 －教師の役割を手がかりに－	三宅若菜・福島智子 45
[英文要旨]	54
平成 16 年度日本語教育上級研修報告	58
平成 15 年度日本語教育研究プロジェクトコース報告	60
平成 16 年度日本語教育短期研修報告	62
『日本語教育論集』投稿規定・執筆要領	64

『日本語教育論集』投稿規定・執筆要領

1. 目的

本誌は、日本語教育および日本語教師教育の内容・方法に関わる研究、特に、教育実践にもとづいた研究、新たな視点に立つ研究、将来の展開が期待される研究の成果を積極的に公表することにより、日本語教育の発展に寄与しようとするものである。

2. 投稿資格

上記の目的に合致する内容の原稿であれば、投稿資格は問わない。

3. 原稿の種類

投稿原稿は未発表のものに限る。ただし、学会における口頭発表等を論文の形式にまとめなおしたのも未発表とみなす。投稿原稿の種類は以下のとおり。

研究論文：オリジナルな知見や提言を含む理論的、実証的な研究論文
報告：教育実践の報告・分析、調査報告、等。

研究ノート：上記の研究論文および報告に至る前の、萌芽的・探索的な段階の研究・報告、等

尚、特定のテーマを設け、内外の研究者に執筆を依頼することがある。

4. 原稿の書式その他

- 1) 原稿は日本語または英語で執筆する。
- 2) 原稿は和文論文の場合、A4判横書き、40字×35行で作成し、研究論文および報告は14ページ以内、研究ノートは8ページ以内とする。英文論文の場合、A4判1ページあたり30行とし研究論文および報告は20ページ以内、研究ノートは12ページ以内。いずれも、タイトル、図表、資料等を含むこととする。
- 3) タイトル（和文および英文）、要旨（和文論文の場合は300字以内、英文論文の場合は200語以内）、キーワード（5つ以内）、本文の順で記述する。
- 4) 注と文献は本文の後にまとめて示す。
- 5) 3) に示した要旨とは別に、英文要旨・英文キーワード（和文論文の場合）または和文要旨・和文キーワード（英文論文の場合）を添付する。分量は3)と同じ。
- 6) 原稿はワープロを使用してできるだけ

刷り上がり時のイメージに近い形で作成することが望ましい。

7) 投稿時は、審査用複写3部を提出し、審査終了後編集委員会の通知に従い印刷用原稿およびフロッピーを提出する。原稿は原則として返却しない。

8) 別紙に、論文タイトル、上記3.の内容区分、執筆者、所属機関名、連絡先（郵便番号、住所、電話番号、ファクス番号、Eメールアドレス）を記し、原稿とともに提出する。

5. 投稿締め切り

22号においては、2005年9月1日（必着）を締め切りとする。

6. 採否の決定

本誌編集委員会が査読・審査し、採否を決定したうえ、締め切り日から3か月以内に結果を知らせる。

7. 採録決定後の修正

採録決定後、体裁や書式について編集委員会から著者に修正を求める（あるいは編集委員会の判断で書式の細部を変更する）ことがある。

8. 採録となった執筆者には、掲載号2部を進呈する。

9. 著作権

- 1) 図版の転載など著作権にかかわることからは、投稿の際に執筆者の責任において必要な処理を行うこと。
- 2) 掲載された論文等の著作権（著作権法第27条、28条を含む）は国立国語研究所に帰属する。

10. 発行予定

2006年3月末

*投稿原稿は、下記編集委員会まで郵送のこと。
〒190-8561 東京都立川市緑町3591-2
国立国語研究所『日本語教育論集』編集委員会
*問い合わせは、文書・FaxまたはE-mailで編集委員会まで。
〒190-8561 東京都立川市緑町3591-2
国立国語研究所『日本語教育論集』編集委員会
Fax：042-540-4341
E-mail：ronshu@kokken.go.jp
URL：http://www.kokken.go.jp/jsl/

◇・◇・◇・◇編集後記◇・◇・◇・◇

第21号には、10編の投稿があり、3編が採録されました。3編ははからずもすべて教師に注目したものでした。教師教育研究に資することを目的の一つとして掲げる本論集の特徴が強く示された号となったかと思います。また、論文の種別として「研究論文」「報告」「研究ノート」がありますが、この3編はいずれも「研究ノート」です。内容あるいは方法において萌芽的であり、今後の展開が強く望まれる論文は「研究ノート」という枠組みで紹介しています。今回の3編のテーマは、現在そして今後、日本語教育の世界で課題となる事柄を検討する上で、貴重な視点や資料を与えてくれるものとなりそうです。

また、今号では田中幸子さんを始めとする研究グループに御寄稿をお願いしました。日本語教育ではなく、フランス語教育での実践研究ですが、ITと言語教育がどうかかわっていくか、教師はどのような役割を果たす必要があるか、教師は何をもとに教育改善を行えばよいのか等、日本語教育が共有する課題は多いと考え、お書きいただきました。第20号の加納千恵子さんの御論文同様、研究する教師の姿が映し出された論文として、多くの方々にお読みいただくことを願っています。

そして、新しく「今号の読みどころ」を載せました。掲載論文について、推薦する点、課題、関連する情報等を編集委員が分担して執筆したものです。論文をお読みいただくときの参考にしていただければ幸いです。

『日本語教育論集』は教室研究、学習者研究、教師教育研究など日本語教育の実践に深くかかわりのあるものを中心に取り上げることを主眼としております。このねらいは、号を重ねながら、少しずつ皆様にお伝えできつつあるようです。今後、本誌の特徴がより一層明確となり、日本語教育の実践にかかわる論文が数多く御紹介できるよう、編集委員一同、努力・工夫してまいります。

皆様の積極的な投稿を期待しております。また、本誌に関する御意見もお待ちしております。

編集委員会（記：金田）

*『日本語教育論集』ホームページ：<http://www.kokken.go.jp/jsl>

*御意見・御質問はこちらへ：ronshu@kokken.go.jp

*20号の訂正：2004年刊行の本誌第20号において、印刷ミスがありました。お手数ですが、訂正をお願いいたします。

p.34（左肩記載の論文種別）×「質問・説明」→○「研究論文」

執筆者である文野峯子さんに多大な御迷惑をおかけしましたことを改めておわび申し上げます。

『日本語教育論集』21号 執筆者

田中 幸子 (上智大学)・常盤 僚子 (上智大学)・
茂木 良治 (上智大学大学院博士課程満期退学)
古市由美子 (お茶の水女子大学大学院博士後期課程)
野口 直子 (社国際日本語普及協会)・及川千代香 (社国際日本語普及協会)・
本間 淳子 (社国際日本語普及協会)
三宅 若菜 (桜美林大学)・福島 智子 (桜美林大学)

日本語教育論集編集委員会

委員

井上 優 (国立国語研究所)
小原義朗 (国立国語研究所)
金田 智子 (国立国語研究所)
小林 ミナ (北海道大学留学生センター／大学院国際広報メディア研究科)
庄司 恵雄 (お茶の水女子大学)
杉戸 清樹 (国立国語研究所)
根津 誠 (国際交流基金日本語国際センター)
山崎けい子 (富山大学)

査読協力者 (所属略)

小玉 安恵, 横溝紳一郎, 齋藤ひろみ, 浜田 麻里, 村上 京子, 石黒 広昭,
山内 博之

事務局

福富 七重, 二瓶 知子

日本語教育論集 21

発行 平成17年3月 平16-21
編集 国立国語研究所日本語教育部門
〒190-8561 東京都立川市緑町3591-2
TEL:042-540-4300 (代表)
FAX:042-540-4341
URL:<http://www.kokken.go.jp/jsl/>

2005

日本語教育論集

ISSN 1346-9762